

# 閉塞感と不透明感の打開へ

中村 智彦

(財)国際観光開発研究センター客員研究員

2001年には宇宙の旅が実現し、2003年には鉄腕アトムの家族が隣に引っ越してくる。そんな夢は実現しそうにない。ただ、SF小説の中に描かれ出されたいくつかの技術は身近に感じている。しかし、21世紀を生き始めた私たちが感じている閉塞感と不透明感は、かつての未来図にはなかったものだ。

21世紀が始まった今、多くの若い世代が感じている閉塞感と不透明感は、それぞれに連関し合う大きな三つ原因に引き起こされている。第1に日本において戦後50年間続いてきた様々な制度、構造が経年疲労を起こし限界に達している点。第2にはこうした限界が来ているにも関わらず、高齢社会の中でスムーズな世代交代が行われないことによる弊害。第3には、これら複合した原因が引き起こしているIT革新への乗り遅れである。

## 経年疲労の根元

「景気はいつ良くなるのか」という他愛もない話題が、しばしば真剣に議論される。日本の経済構造、政治や地域経済体制が機能しなくなっているのは、この「いつかは景気が上昇する」という考えが根底にあるからだろう。経済的に発展途上にあった段階では、多少の上下動はあるものの全体としては、右肩上がりで上昇するのが景気である。しかし、20世紀の終わりに日本

経済は成熟し、先進国国家の仲間入りをしたのである。友人で知日家のフランス人は、「年がら年中、そのうち景気が上昇するとエコノミストや大学教授や政治家が言っている。先進国は、景気をいかに現状維持させるかが最大の課題だ」と言って笑う。しかし、それは冗談では済まず、日本では国家の政策から地方自治体の施策、さらには民間企業の経営方針も、実は「いつかは景気が上昇する」という前提で立てられている。プロジェクト型開発に固執する行政職員も、短期的な不況を乗り切るために公的支援を要求する経済団体も、さらには「来年には」と望みを託すだけの経営者も根底は同じである。

こうした旧来の感覚から脱却しないかぎり、我々は経年疲労した制度から逃れることはできないだろう。21世紀は、従来のような経済成長は今後あり得ないという前提に立ち、先進国型経済の下で、いかなる経済政策を講じて行くべきであるのか、また、地域社会の戦略を立案するのかという議論が不可欠である。そのためには、既存体制の大幅な見直しが避けて通れないことも自覚するべきである。

## 世代交代の遅れが問題を生じさせる

高齢社会の到来の中で、高齢者の活躍が期待されていることは充分に承知しているし、不可欠であることにも同意する。しかし、世代交代の

遅れが、様々な問題を生じさせていることを敢えて指摘しておきたい。

1999年、大阪府泉大津市や静岡県福田町の繊維産業に関する調査に關係した。斜陽を続ける繊維産業であるが、その中にも将来に明るい展望を回答する企業が少數であるが存在した。こうした「成長企業」の特徴をアンケート結果やヒアリングなどで整理すると、自社の独自技術やデザイン、アイデアなどを保持していること、後継者がいること、ITを取り組んでいることが上げられる。全体としては少數であるが、これら企業の経営者は、「産地や業界としては衰退する」と考えている一方で、「自社の規模は現状維持もしくは拡大する」と回答しているのである。

「後継者もいない。自分の代で廃業だと公言してはばからない人たちが、組合や地域社会の中で依然として第一線で活躍する。その結果、新しい取り組みには非常に消極的になっている」と静岡県のある繊維業関係者は指摘する。「10年経てば、経営者たちが変わる。そうすれば、意識改革も一気に進むだろう。しかし、問題はそれまでこの産業が残っているかだ」と自嘲気味に話すのは、泉大津市の毛布製造業者である。経営者たちの高齢化、保守化が、やる気ある次世代経営者の活躍を阻害しているという問題は、なにもこの2地域に限ったことではない。高齢な経営者でも積極的な経営を展開しているケースも少なくない。しかし、次世代へのスムーズな経営の移管が行われなければ、日本の経済競争力は大きく削がれていくだろう。

### ● 引き起こされたIT革新の遅れ――

日本のIT活用が、遅れている理由は、すでに挙げた2つの理由が大きく影響している。「今のところ、みなさん、無ければないで、何とか

やっているわけでしょう。自分も使わないし、本当にそんな必要なのかどうか、どうも判らないですよね。」こう言ったのは、ある政令指定都市の幹部職員である。SOHOやソフトウェア、映像などの新産業育成を謳う計画を立てているこの市は、労働組合の反対によって、コンピュータの本格導入が見合わされている。インターネットも全くと言って良いほど使用されていない。このように各自治体でのIT活用の進捗状況は非常に遅い。その結果、仕事にも使用せず、必要性も感じない行政職員が、IT化の施策や計画を立案する状況を創り出している。

一方、行政側にはIT化に警戒感を持つ別の理由がある。東京都町田市では、玉川学園駅前の道路拡張工事を実施し、駅前の櫻の大木を伐採する必要が出てきた。1999年、市民グループが反対に乗り出し、市との交渉の過程を全てホームページで公開した。このように交渉の過程を、広く全国に公開することが市民側に可能になったのである。また、インターネットを活用した選挙活動などでも、長野県知事選で大きな影響力が証明された。東京都墨田区でIT利用を促進しようという活動をする30歳代の会社員は、次のようにも指摘する。「公務員の特に50歳代以上の人々は、ITを活用した様々な活動を、自分たちがかつて行っていた学園紛争とイメージ的に結びつけている。その上、実際に自分たちは利用していないために、得体の知れないグループが次々活動を始めているという警戒感と恐怖感を持っているのだろう。」

一方、中小企業の若手後継者と懇談すると、IT導入を巡っての問題が指摘される。30歳代半ばで後継者として決定されているというものの、父である経営者は50歳代から60歳代で健在である。最終的な決定権は手放していない場合が多い。こうした実質的に経営権を握っている世代は、新聞や雑誌、講演会などを通じて、ITの重要性は認識しているものの、依然としてコン

ピュータは、一部のマニアのおもちゃという考え方から逃れかねている。パソコンを導入し、それを使用する後継者や従業員を見ると、業務時間中に遊んでいるとしか思えない。静岡県のある商工会の研究会では、「必要なものも判るが、もうこの歳だし、キーボードなどは見るだけで気分が悪い」という意見が出た。大阪で中小企業ながらIT導入を積極的に進めてきた経営者は、「ファックスが導入された時、同じようなことを言って、最後まで使わなかった同業者がいた。今、それらの企業は残っていない」と笑う。一方、東京のある大手メーカーの協力企業の後継者は、「そうして反発する反面、導入することを認めた途端、なんでもかんでもパソコンで出来ると言い張って、高額なものを購入しようとする」と苦笑する。

世代間のITに関する関心は明らかに異なる。通信白書の資料を見ても、インターネットの利用率は35歳辺りを境目に大きな相違を見せる。10歳代後半から20歳代半ばまで大半が利用しているのに対して、40歳代以上になると利用者は少数に転落してしまっている。つまり、ITの進展を高く議論し、決定権を持つ行政や企業の管理職、経営陣の大半がITを利用したことのない年齢層に属しているのだ。

## 21世紀に――

21世紀に一步踏みだし、30歳代は苦悩している。「80年代に仕事をしたかったな。白い上に絵を描けるのなら、さぞかし楽しいだろう」と自嘲的に笑って、将来に頭を悩ませている。その一方で、失策を行い、次代への負債を残した前世代は、依然として責任を認めようとせず、権力を握ったままでいる。21世紀には、こうした状況がさらに顕在化し、対応が迫られるだろう。

ある意味で、それは世代間闘争と呼べるものになる可能性がある。その前兆は、すでに様々なところで見ることができる。

21世紀は、すでに未来ではなく、現実として目の前に広がっている。冒頭で述べたように、それは閉塞感と不透明感にあふれているようである。しかし、ITはある意味で、それらを切り開く道具になりえるかもしれない。20世紀の最後、世の中はIT革命と騒がしかった。しかし、21世紀の現在、大多数の日本人にITはごく当たり前の道具として受け入れている。すでに「革命」ではない。世代間闘争の最終的な勝負は決まっている。しかし、前世紀の夢に固執する勢力が強く、勝負がつくのが遅れば、日本の将来は危うくなるだろう。

もちろん、ITの導入で、なにもかが一気に解決するなどという楽観的な予想は全く持っていない。これは単なる道具である。しかし、将来にその遅れを取り戻すのは困難になる。過去にも同じような例がある。明治期に建設された旧国鉄路線は、直線区間が多い。街道の機能が奪われ、町が衰退すると建設反対が起きたため、市街地から離れた原野を走らせたために直線になったと言われる。その後の結果は、言うまでもない。今は、それが地球規模で起こるのである。

中小企業や地域経済を考えたとき、ITをキーワードにして、問題を掘り下げていくと、実はその根底にある問題に気が付くはずである。それが、本稿で述べてきたことである。三つ挙げた問題の何を最初に突き崩せるかは、分からぬ。しかし、その一つでも突き崩せられれば、他の二つも大きく動くのではないかと考えている。もし、動かなければ、我々の21世紀は、閉塞感と不透明感では済まなくなるだろう。